

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年2月1日
(第18期) 至 平成22年1月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年4月28日
【事業年度】	第18期（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高(千円)	3,107,192	4,812,079	5,914,685	4,835,602	5,726,056
経常利益(千円)	689,204	814,409	1,316,778	229,072	739,558
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	400,748	△601,813	813,792	△55,441	452,367
純資産額(千円)	2,198,549	1,470,547	2,101,295	1,627,380	1,986,448
総資産額(千円)	4,752,484	3,333,813	6,284,108	7,765,668	5,222,726
1株当たり純資産額(円)	205.18	137.35	193.91	167.62	204.82
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	37.69	△56.25	75.44	△5.31	46.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	35.89	—	74.20	—	46.37
自己資本比率(%)	46.3	44.1	33.4	21.0	38.0
自己資本利益率(%)	18.2	△32.8	45.6	△3.0	25.0
株価収益率(倍)	22.34	—	6.69	—	6.75
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,192,441	978,515	1,595,442	471,255	525,976
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△730,199	△194,318	△135,028	△305,813	△46,354
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△961,584	△839,981	2,162,966	1,174,942	△2,279,087
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	115,505	115,334	3,538,149	4,304,163	2,814,974
従業員数(人)	190	204	220	267	251
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(30)	(25)	(35)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期および第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期および第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高(千円)	2,957,166	3,266,817	4,469,559	3,315,335	4,341,793
経常利益(千円)	673,374	976,573	1,279,005	498,126	1,157,768
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	384,509	△518,872	444,567	△51,735	455,498
資本金(千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数(株)	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000
純資産額(千円)	2,214,910	1,567,378	1,932,592	1,436,170	1,795,944
総資産額(千円)	3,990,558	3,029,795	5,725,352	7,204,199	4,879,454
1株当たり純資産額(円)	206.60	146.40	178.35	147.92	185.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	11.00 (-)	10.00 (-)	11.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	36.16	△48.48	41.21	△4.96	46.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	34.43	-	40.53	-	46.69
自己資本比率(%)	55.5	51.7	33.8	19.9	36.8
自己資本利益率(%)	17.7	△27.4	25.4	△3.1	28.2
株価収益率(倍)	23.28	-	12.25	-	6.71
配当性向(%)	27.9	-	24.3	-	21.3
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	112 (24)	128 (26)	138 (21)	165 (29)	189 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期および第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期および第17期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の1株当たり配当額には、最高益更新記念配当1円を含んでおります。

5. 第15期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第17期の1株当たり配当額には、「WWE SmackDown!」シリーズ10作目発売記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

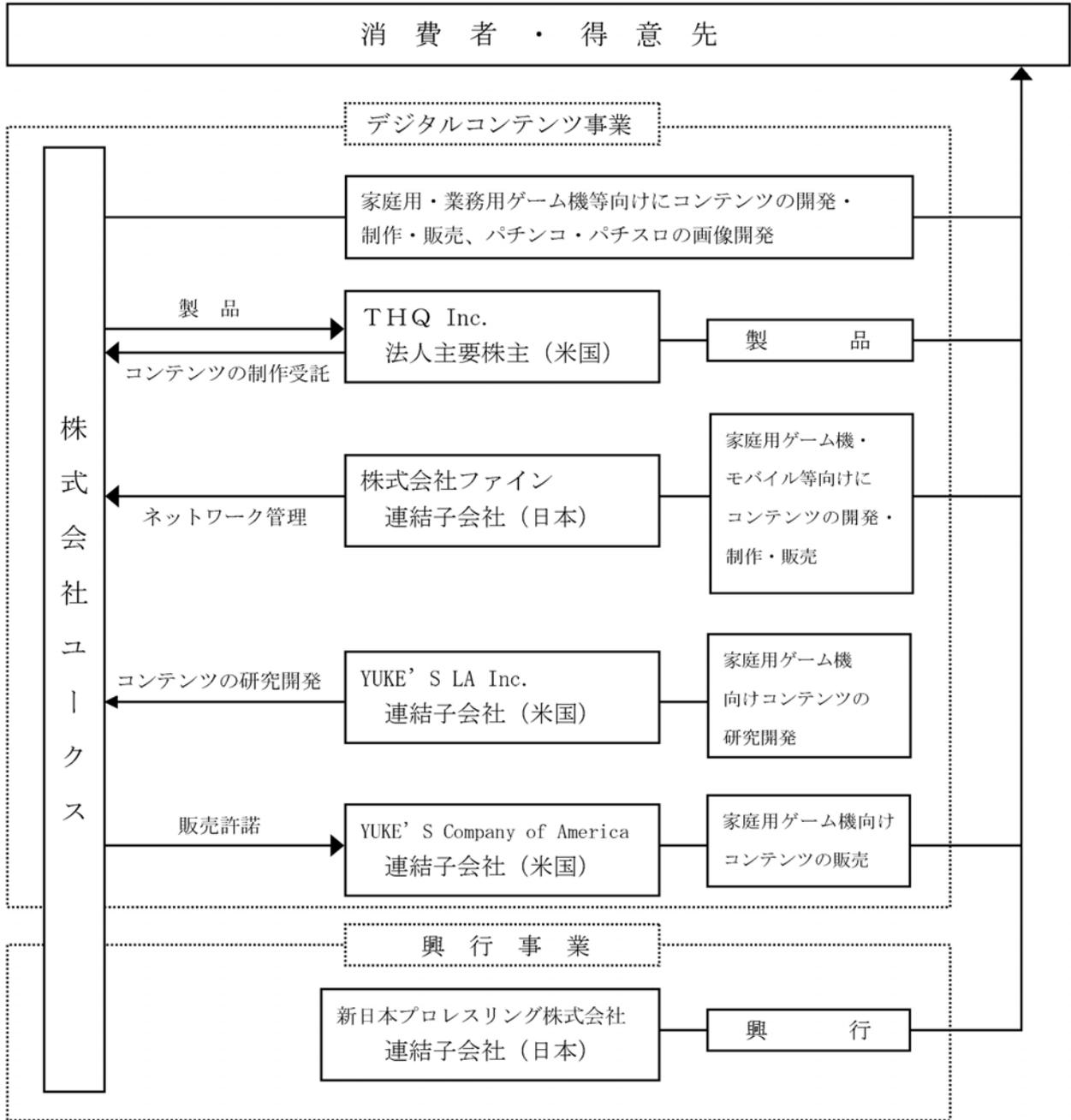
年月	事項
平成5年2月	コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造および販売を目的として、大阪府堺市に資本金3,000千円でユークス有限会社を設立。
平成8年6月	資本金10,000千円で株式会社ユークスに組織変更。 横浜市神奈川区に横浜開発室を設置。
平成10年2月	株式額面変更のため、株式会社ユークス（形式上の存続会社。旧社名：株式会社オリエンタルドラッグ、本店所在地：大阪府東大阪市。）と合併。 （合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成10年2月1日から始まる事業年度を第7期とする。）
平成11年11月	ネットワーク業務部門を分離し、資本金10,000千円で株式会社ファインを設立。
平成12年1月	THQ Inc. とゲームソフト開発および販売に関する包括契約を締結。 THQ Inc. が当社に出資（出資比率15.0%）。
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場「現へラクレス」に株式を上場。
平成17年11月	新日本プロレスリング株式会社の株式51.5%を取得して子会社化。
平成17年11月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S Company of Americaを設立。 （平成18年12月に米国イリノイ州に移転。）
平成20年3月	株式会社GAOを、株式会社トライファーストに社名変更し、本店住所を堺市堺区から東京都港区へ移転し企業活動を開始。（平成22年1月にて清算終了。）
平成21年9月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S LA Inc. を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社4社（YUKE'S LA Inc.、YUKE'S Company of America、株式会社ファイン、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
YUKE'S LA Inc.	米国 カリフォルニア州	10千米ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	コンテンツの研究開発 役員の兼任等・・・有
YUKS'S Company of America (注) 2	米国 イリノイ州	10千米ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	販売許諾 役員の兼任等・・・有 資金援助・・・有
(株)ファイン	堺市堺区	10,000千円	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社のネットワーク管理 役員の兼任等・・・有
新日本プロレスリング(株) (注) 3、4、5	東京都目黒区	75,000千円	興行事業	51.5	役員の兼任等・・・有 資金援助・・・有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成22年1月末時点で、259,453千円であります。

3. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成22年1月末時点で、1,043,440千円であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 新日本プロレスリング(株)につきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. (株)トライファーストは、平成21年11月17日付にて解散し、平成22年1月29日付にて清算を結了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数（人）
デジタルコンテンツ事業	212 (27)
興行事業	39 (1)
合計	251 (28)

(注) 従業員数は、就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
189(22)	31才5ヶ月	5年0ヶ月	5,540,371

(注) 1. 従業員数は、就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度において24名増加したのは、主に新卒者の定期採用によるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果と海外経済の改善を背景に景気は持ち直してきていますが、企業業績・雇用情勢については依然として厳しい状況にあります。

当社に関連するエンタテインメント業界では、有力タイトルが家庭用ゲーム市場全体を押し上げたものの、ハード・ソフトともに前年の市場規模をやや下回る水準で推移しました。しかしながら、ハードの値下げや体感型機能を備えた周辺機器の導入を原動力とした市場の拡大・活性化に期待が高まっています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、当社の代表作である「WWE SmackDown!」シリーズの11作目が、北米・欧州・日本等で順次発売されています。それに加えて、シリーズ1作目ながら「UFC 2009 UNDISPUTED」は、世界で350万本を超える好調な売上を維持しています。同ソフトについては、当社より日本語版を発売しています。なお、両タイトルともに、業界誌である「週刊ファミ通」新作ゲームクロスレビューにて「殿堂入り」を果たす等、高い評価を受けています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め114大会を開催しました。

当社では、デジタルコンテンツ事業の海外展開を強化することを目的に、北米における開発拠点として平成21年9月に、YUKE'S LA Inc. を米国カリフォルニア州に設立しました。そして今後、同社の事業を拡大していくことを念頭に、当連結会計年度より、連結子会社に含めることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、デジタルコンテンツ事業にてロイヤリティ収入が発生したことにより売上高は5,726,056千円（前年同期比18.4%増）となりました。また、営業利益は自社販売を主力とした子会社の販売不振により432,569千円（前年同期比43.6%減）となりました。しかしながら、経常利益については為替差益（258,821千円）が発生したこと等により739,558千円（前年同期比222.8%増）となり、当期純利益については452,367千円（前年同期は当期純損失55,441千円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、受託ソフトの主力商品であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルにした「WWE SmackDown VS Raw 2010」(Wii、プレイステーション3、プレイステーション2、プレイステーション・ポータブル、Xbox 360用) が平成21年10月より欧米で、平成22年1月に日本で発売されています。同じくWWEの伝説のスーパースターが多数登場する「WWE Legends of WrestleMania」(プレイステーション3、Xbox 360用) が平成21年3月に欧米で、同年7月に日本で発売され、堅調に推移しています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship) をモデルにした「UFC 2009 UNDISPUTED」は、平成21年5月の発売より非常に好調な売上を維持したことで、ロイヤリティが発生したため、売上高の増加となりました。同ソフトについては、逆輸入し当社より日本語版(プレイステーション3、Xbox 360用) を平成21年10月に発売しています。

子会社からは、ニンテンドーDS用ゲームを3タイトル、WiiWare用ゲームを4タイトル、それぞれ発売しています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、3タイトルの画像開発プロジェクトが終了しており、1タイトルについては、好調な売上となりロイヤリティが発生したため、売上高の増加となりました。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は4,622,717千円（前年同期比25.2%増）、営業利益は516,882千円（前年同期比33.4%減）となりました。

(興行事業)

当連結会計年度における新日本プロレスでは、「SUPER J-CUP 5th STAGE」等の各種大会を中心に、IWGPヘビー級選手権11試合を含め114大会を開催しました。その中でも、平成22年1月に開催した「レッスルキングダムIV in 東京ドーム」では、国内外のプロレス団体との対抗戦を行い、業界の活性化に努めました。また、「震災復興・魚沼市制5周年特別興行～がんばろうUONUMA!～」 「EXCITING BATTLE in 沖縄2010～社会福祉チャリティ大会～」を行い、地域振興の貢献に努めました。

以上の結果、興行事業の売上高は1,190,933千円（前年同期比8.1%減）、営業損失89,068千円（前年同期は営業損失11,162千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,489,189千円減少し、2,814,974千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、525,976千円（前年同期は471,255千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益685,205千円およびたな卸資産の減少額874,447千円、前受金の減少額793,447千円、為替差益310,513千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46,354千円（前年同期は305,813千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出38,650千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,279,087千円（前年同期は1,174,942千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額2,170,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	3,210,685	169.8
興行事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	3,210,685	169.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	2,446,228	56.6	238,500	13.3
興行事業 (千円)	—	—	—	—
合計 (千円)	2,446,228	56.6	238,500	13.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	4,535,482	125.1
興行事業 (千円)	1,190,573	98.3
合計 (千円)	5,726,056	118.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	2,721,887	56.3	3,733,091	65.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

デジタルコンテンツ事業において、当社が展開しているゲームソフト分野では、海外の各市場における家庭用ハード普及動向の相違、消費者ニーズの変容が顕著に見受けられます。この状況に対処するためには、ユーザーの嗜好にあった良質なゲームソフトを、各市場の動向に同期した状態で提供することが重要となっています。

当社ではこれまで以上に、日米の地域間連携を強化することにより、市場環境に適合した開発・販売戦略を展開してまいります。

興行事業におきましては、様々な団体・業界との交流活動をさらに充実することにより、プロレス人気の上昇を図ってまいります。また、様々な社会貢献活動を実施し、顧客満足度を高める取組を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計年度におきましては65.2%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 興行事業者が行う興行について

当社グループの興行事業におきましては、新日本プロレスが自ら主催・運営する興行と、新日本プロレスと興行事業者間の委託または販売契約にもとづいて興行事業者が開催・運営する興行があります。後者の興行を行う場合、新日本プロレスは、所属選手等の出場および試合カードの決定をはじめとする試合の実施をする義務のみを負うものであり、万一、興行の開催・運営に関して消費者や関係諸団体もしくは個人と興行事業者との間でトラブルや法的な責任が生じたとしても、原則として責任を負うことはありませんが、この問題が重大である場合は、新日本プロレスに対する信頼や評価を損なう可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、取引先であり、大株主（平成22年1月31日現在の持株比率13.98%）でもあるTHQ Inc.（本社：米国カリフォルニア州）と業務提携を目的として、「株式売買契約書（平成12年1月28日締結）」、「開発契約書（平成19年12月1日締結）」「開発契約書（平成21年10月2日締結）」を締結しております。各契約の当事者、内容、契約期間および契約事項は以下のとおりであります。なお、同社は米国ナスダック市場に株式を上場しております。

① 株式売買契約書（平成12年1月28日締結）

当事者：THQ Inc.、当社および当社代表取締役社長谷口行規（以下「谷口」という。）

内容：THQ Inc. が、当社が発行する新株194,000株を引受け、谷口から当社株式194,000株を譲受ける。

契約事項：

- I THQ Inc. が現在保有する当社株式の過半数を保有している限り、当社が開発し、販売権を有するゲームソフトウェアに関し、THQ Inc. は日本以外における販売権の第一購入権を有する。
- II THQ Inc. は、以下の場合において優先的に条件提示を受ける権利を有する。
 - ・当社が当社の事業のすべてまたは実質的にすべてを第三者に売却しようとする場合
 - ・当社が当社の事業の一部をTHQ Inc. の競合会社に売却しようとする場合
 - ・谷口が保有する当社の普通株式の10%以上を売出し以外の方法で第三者に売却しようとする場合

② 開発契約書（平成19年12月1日締結）

当事者：THQ Inc. および当社

内容：当社は、THQ Inc. から、最終タイトルの開発完了日を平成21年3月15日として3タイトル（プラットフォーム別では合計10タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成19年12月1日から平成26年12月31日まで

契約事項：契約期間中および最終タイトルの初回発売日から2年間（WWE関連以外のタイトルについては6ヶ月間）、トーナメント形式による総合格闘技、ボクシングもしくはレスリングのジャンルに属するゲームの開発をすることができない（ただし、新日本プロレスをモデルにしたゲームについては、アジア地域に限り開発・販売が可能）。

③ 開発契約書（平成21年10月2日締結）

当事者：THQ Inc. および当社

内容：当社は、THQ Inc. から、1タイトル（プラットフォーム別では合計5タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成21年10月2日から平成26年12月31日まで

契約事項：②と同じ

6 【研究開発活動】

当社のデジタルコンテンツ事業に関するゲーム業界では、消費者ニーズの変容が顕著に見受けられ、また、様々な家庭用ハードの普及やオンラインサービスビジネスが本格化しています。

当社では、ゲームソフト市場における情報技術の進歩に的確に対応し、消費者ニーズに合うゲームソフトを開発する為の積極的な研究活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、42,582千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、現在入手可能な前提にもとづく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらのお見積りと大きな差を生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、5,726,056千円（前連結会計年度比18.4% 890,453千円増加）となりました。主な要因は、デジタルコンテンツ事業の受託ゲームソフト「UFC 2009 UNDISPUTED」およびパチンコ・パチスロ分野の1タイトルにおいてロイヤリティが発生したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、4,147,389千円（前連結会計年度比48.1% 1,346,966千円増加）、販売費及び一般管理費は、1,146,096千円（前連結会計年度比9.6% 121,906千円減少）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、322,294千円（前連結会計年度比100.9% 161,850千円増加）となりました。主な要因は、為替差益258,821千円であります。

当連結会計年度における営業外費用は、15,306千円（前連結会計年度比97.8% 683,241千円減少）となりました。主な要因は、支払利息12,894千円であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別損失は、54,887千円（前連結会計年度比53.3% 62,667千円減少）となりました。主な要因は、出資金評価損29,508千円および投資有価証券評価損18,350千円であります。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、452,367千円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、5,222,726千円（前連結会計年度末比32.7% 2,542,941千円減少）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,489,189千円および仕掛品の減少863,145千円によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、3,236,278千円（前連結会計年度末比47.2% 2,902,009千円減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少2,170,000千円および前受金の減少793,447千円によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、1,986,448千円（前連結会計年度末比22.1% 359,068千円増加）となりました。主な要因は、当期純利益452,367千円および剰余金の配当106,797千円によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、高品質で新しい製品開発のためデジタルコンテンツ事業に35,865千円の設備投資を実施いたしました。

デジタルコンテンツ事業の主要な投資としては、開発環境の整備および維持のため、開発用機材およびソフトウェアの購入12,507千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (堺市堺区) (注2)	デジタルコンテンツ	ソフトウェア 開発設備 厚生施設等	30,936	2,514 (20.34)	5,808	47,340	86,600	67
横浜開発室 (横浜市神奈川区) (注3)	デジタルコンテンツ	ソフトウェア 開発設備等	25,320	—	1,006	29,253	55,580	115

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新日本プロレスリン グ(株)	本社 (東京都目黒区)	興行	興行用資産	4,416	—	—	4,442	8,859	21
新日本プロレスリン グ(株)	道場 (東京都世田谷 区)	興行	道場	4,950	208,906 (496)	—	597	214,454	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物を賃借しており、年間賃借料は59,460千円であります。

3. 建物を賃借しており、年間賃借料は127,484千円であります。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料及び リース料 (千円)
新日本プロレス リング(株)	本社 (東京都目黒区)	興行	本社 (賃借)	21	23,935
新日本プロレス リング(株)	本社 (東京都目黒区)	興行	車両 (リース)	21	13,117

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成22年4月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権 平成15年4月24日決議

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,985	1,985
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	397,000	397,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	275	275
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月22日 (注) 1	5,548,000	11,096,000	—	412,902	—	422,888
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注) 2	—	11,096,000	—	412,902	819	423,708

(注) 1. 株式分割

平成16年12月15日開催の取締役会の決議により、平成17年1月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年3月22日付で、1株を2株に分割いたしました。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価格 342円 資本組入額 一円

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	7	21	5	3	4,541	4,580	—
所有株式数 (単元)	—	1,025	78	26,882	23,056	41	59,869	110,951	900
所有株式数の 割合(%)	—	0.92	0.07	24.23	20.78	0.04	53.96	100.00	—

(注) 自己株式1,397,660株は、「個人その他」に13,976単元および「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
谷口 行規	大阪府岸和田市	1,838	16.56
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA USA (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞 ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	1,397	12.59
ゴールドマン・サックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	677	6.10
北口 徳一	横浜市神奈川区	322	2.91
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	319	2.87
品治 康隆	大阪市阿倍野区	245	2.20
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	158	1.42
あいおい損害保険株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	100	0.90
計	—	9,211	83.01

(注) 大株主は平成22年1月31日現在の株主名簿にもとづくものであります。なお、平成20年9月18日付で、タワー投資顧問株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

平成20年9月18日付 変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	753	6.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,397,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,697,500	96,975	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	96,975	—

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	1,397,600	—	1,397,600	12.59
計	—	1,397,600	—	1,397,600	12.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280ノ21の規定にもとづき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20および第280ノ21の規定にもとづくもの

平成15年4月24日決議

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数 (人)	取締役3、監査役2、執行役員3および従業員21
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行 (既に発行している新株引受権付社債の引受権の行使、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使および新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く) を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年4月22日および平成20年9月16日) での決議状況 (取得期間 平成20年4月28日～平成21年1月期定時株主総会終結の日まで)	2,000,000	950,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,129,400	325,791,000
当事業年度における取得自己株式	10,500	2,515,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	860,100	621,693,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	43.0	65.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当社は、平成20年9月16日開催の取締役会において、平成20年4月22日開催の取締役会で決議した自己株式の取得枠を、下記のとおり変更することを決議しています。

(平成20年4月22日開催の取締役会での決議内容)

1. 取得する株式の総数 800,000株 (上限)
2. 株式の取得価額の総額 800,000,000円 (上限)

(平成20年9月16日開催の取締役会での変更決議内容)

1. 取得する株式の総数 2,000,000株 (上限)
2. 株式の取得価額の総額 950,000,000円 (上限)

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使による減少分)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,397,660	—	1,397,660	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。なお、当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、平成22年4月28日開催の定時株主総会決議を経て1株当たり普通配当10円とさせていただきます。

当社は、会社法454条第5項に規定する取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月28日 定時株主総会決議	96,983	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	1,030	849	560	559	414
最低(円)	526	390	378	176	220

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	348	395	337	343	410	414
最低(円)	305	321	305	310	340	307

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷口 行規	昭和43年9月27日生	平成5年2月 ユークス有限会社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社ユークスへ組織変更 当社代表取締役社長(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役会長 (現任)	(注)3	1,838
常務取締役	管理部長	品治 康隆	昭和41年1月31日生	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 当社入社 管理部長(現任) 平成9年1月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン取締役(現任) 平成18年4月 新日本プロレスリング株式会社取 締役(現任)	(注)3	245
取締役	システム担当	橋木 孝志	昭和41年11月17日生	平成3年4月 株式会社CSK入社 平成9年1月 当社入社 平成9年1月 当社取締役(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役社長 (現任)	(注)3	158
取締役		市村 和雄	昭和31年2月10日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成19年4月 兵庫県立大学大学院 会計研究科教授 平成21年4月 当社監査役 平成21年4月 ネクサス監査法人入所 平成21年7月 ネクサス監査法人代表社員(現任) 平成22年4月 当社取締役(現任)	(注)4	—
監査役		前川 健	昭和41年11月24日生	平成7年4月 公認会計士登録 平成11年4月 当社監査役 平成19年5月 前川健公認会計士事務所所長 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		上田 耕治	昭和37年3月8日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科助教授 (平成22年4月より教授)(現任) 平成18年7月 ネクサス監査法人代表社員(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		稲津 喜久代	昭和45年2月21日生	平成7年4月 上野司法書士合同事務所 (現:司法書士法人なにお合同) 入所 平成7年12月 司法書士登録 平成15年8月 あおぞら司法書士法務 総合事務所創立(現任) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)7	—
計						2,245

- (注) 1. 取締役 市村和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 上田耕治および稲津喜久代は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており
ます。執行役員は、開発部部长 原典史、技術開発担当 北口徳一、開発担当 古田弘美、総務・人事担当
木村行伸、以上4名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、消費者、取引先および地域社会などさまざまな利害関係者との相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております。

2. 内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定を目的として取締役は4名で構成し（うち社外取締役1名）、情報の共有および意思の疎通を図るように努めております。取締役会は毎月1回開催し、状況に応じて臨時取締役会も適宜開催しており、重要事項に迅速かつ適切に対応する体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成し（うち社外監査役2名）、各監査役は監査役会が定める監査の方針等にもとづき、会計監査人および内部監査室と適宜連携を取り、監査を行っております。

当社は、平成12年4月から執行役員制度を導入し、経営における意思決定の迅速化、監督機能と業務執行の分離および効率化に努めております。情報の共有と経営戦略を審議するために、毎月1回開催する経営戦略会議には取締役、監査役および執行役員全員が参加しております。

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合等に、適宜、助言・指導を受けております。

②内部監査および監査役監査の状況

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針および監査計画にもとづき業務監査・会計監査を実施するとともに重要な連結子会社からは必要に応じて報告を受け調査を実施しております。監査役は、内部監査室から調査結果の報告を受け、監査役監査と内部監査の相互連携を行っております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室に1名を配置し、子会社を含め業務の適正性等について必要な監査を実施しております。

③コンプライアンス体制の整備

当社は、コンプライアンス規程にもとづき、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。委員会の業務としては、業務プロセス・規程の整備、評価・監視体制の維持・強化を図るとともに、総務・法務・知的財産担当者が中心となり、法令および社内規則の順守を徹底させるための社内啓蒙活動を人事研修等で行い、コンプライアンス体制の維持・改善を図ります。また、社員より法令違反となる可能性のある行為について通報を受けた場合は、事実関係を調査の上で中止命令措置を取ります。

④リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程にもとづき、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、毎月1回の定例委員会のほか、必要が生じた場合には臨時委員会を開いております。委員会の業務としては、経営リスクのモニタリング、リスク管理体制の構築および運用等を行っております。

⑤会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、および継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 浅賀 裕幸

指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 4名

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

3. 社外役員との関係

当社の社外取締役である市村和雄氏との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と市村氏との間で責任限定契約を締結しております。

当社の社外監査役である上田耕治氏および稲津喜久代氏との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と両氏との間でそれぞれ責任限定契約を締結しております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

4. 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	3名	144,000千円
(うち社外取締役分)	0名	—
監査役	4名	17,944千円
(うち社外監査役分)	(2名)	(7,920千円)
合計	7名	161,944千円

5. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

7. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

①自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

③取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	19,000	—
連結子会社	—	—	0	—
計	—	—	19,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性・監査内容・監査日数を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、第17期事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、第18期事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表および第17期事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表および第18期事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,163	2,814,974
受取手形及び売掛金	297,908	226,115
たな卸資産	1,873,038	—
商品及び製品	—	29,564
仕掛品	—	969,589
繰延税金資産	158,674	119,105
その他	137,925	90,289
貸倒引当金	△2,138	△1,067
流動資産合計	6,769,571	4,248,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,788	191,742
減価償却累計額	△109,218	△122,534
建物及び構築物（純額）	71,569	69,207
土地	211,420	211,420
その他	535,623	560,537
減価償却累計額	△398,299	△457,285
その他（純額）	137,324	103,252
有形固定資産合計	420,314	383,880
無形固定資産		
ソフトウェア	10,240	7,296
その他	4,369	4,152
無形固定資産合計	14,610	11,449
投資その他の資産		
投資有価証券	218,829	225,245
長期貸付金	—	4,896
繰延税金資産	138,616	175,980
その他	203,725	175,025
貸倒引当金	—	△2,322
投資その他の資産	561,171	578,826
固定資産合計	996,096	974,155
資産合計	7,765,668	5,222,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,930	10,032
未払金	362,282	364,400
短期借入金	4,510,000	2,340,000
未払法人税等	94,976	196,221
前受金	881,907	88,459
賞与引当金	105,224	63,840
その他	32,024	35,158
流動負債合計	5,999,344	3,098,112
固定負債		
長期未払金	102,200	96,300
退職給付引当金	36,493	41,615
その他	250	250
固定負債合計	138,943	138,165
負債合計	6,138,288	3,236,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,251,276	1,596,846
自己株式	△483,387	△485,902
株主資本合計	1,604,499	1,947,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,520	2,068
為替換算調整勘定	34,400	36,825
評価・換算差額等合計	22,880	38,894
純資産合計	1,627,380	1,986,448
負債純資産合計	7,765,668	5,222,726

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
売上高	4,835,602	5,726,056
売上原価	2,800,423	4,147,389
売上総利益	2,035,179	1,578,666
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,268,002	※1, ※2 1,146,096
営業利益	767,176	432,569
営業外収益		
受取利息	64,276	10,843
受取配当金	937	823
為替差益	—	258,821
受取オプション料	82,599	40,000
その他	12,629	11,805
営業外収益合計	160,443	322,294
営業外費用		
支払利息	33,538	12,894
為替差損	664,240	—
貸倒引当金繰入額	—	2,322
その他	768	89
営業外費用合計	698,547	15,306
経常利益	229,072	739,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	489	—
償却債権取立益	668	392
権利許諾契約解約益	※3 19,036	—
車両運搬具売却益	10	142
特別利益合計	20,204	534
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 467
投資有価証券評価損	14,291	18,350
会員権評価損	1,064	505
出資金評価損	—	29,508
役員退職慰労金	※4 102,200	—
特別退職金	—	※6 5,790
商品廃棄損	—	265
特別損失合計	117,555	54,887
税金等調整前当期純利益	131,721	685,205
法人税、住民税及び事業税	130,673	239,947
法人税等調整額	56,490	△7,109
法人税等合計	187,163	232,837
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,441	452,367

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
前期末残高	1,415,719	1,251,276
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,441	452,367
自己株式の処分	△651	—
連結子会社増加による増加額	12	—
当期変動額合計	△164,443	345,570
当期末残高	1,251,276	1,596,846
自己株式		
前期末残高	△158,797	△483,387
当期変動額		
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	1,201	—
当期変動額合計	△324,589	△2,515
当期末残高	△483,387	△485,902
株主資本合計		
前期末残高	2,093,532	1,604,499
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,441	452,367
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	550	—
連結子会社増加による増加額	12	—
当期変動額合計	△489,033	343,054
当期末残高	1,604,499	1,947,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△436	△11,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,083	13,589
当期変動額合計	△11,083	13,589
当期末残高	△11,520	2,068
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,199	34,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,200	2,424
当期変動額合計	26,200	2,424
当期末残高	34,400	36,825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,762	22,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,117	16,013
当期変動額合計	15,117	16,013
当期末残高	22,880	38,894
純資産合計		
前期末残高	2,101,295	1,627,380
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失（△）	△55,441	452,367
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	550	—
連結子会社増加による増加額	12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,117	16,013
当期変動額合計	△473,915	359,068
当期末残高	1,627,380	1,986,448

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,721	685,205
減価償却費	100,999	81,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,804	5,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,256	△41,384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	1,251
受取利息及び受取配当金	△65,214	△11,667
支払利息	33,538	12,894
為替差損益 (△は益)	572,297	△310,513
固定資産除却損	—	467
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,291	18,350
出資金評価損	—	29,508
会員権評価損	1,064	505
商品廃棄損	—	265
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△142
売上債権の増減額 (△は増加)	320,464	71,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,098,454	874,447
前渡金の増減額 (△は増加)	147,623	1,235
未払金の増減額 (△は減少)	76,341	△562
長期未払金の増減額 (△は減少)	102,200	△5,900
前受金の増減額 (△は減少)	540,663	△793,447
その他	81,740	57,440
小計	970,735	676,684
利息及び配当金の受取額	62,502	9,740
利息の支払額	△33,212	△12,807
法人税等の支払額	△528,770	△147,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,255	525,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,195	△38,650
無形固定資産の取得による支出	△3,743	△2,203
有形固定資産の売却による収入	102	142
投資有価証券の取得による支出	△166,278	—
出資金の払込による支出	△31,500	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6,330	—
短期貸付けによる支出	—	△200
短期貸付金の回収による収入	—	6,600
長期貸付けによる支出	△401	△11,000
差入保証金の回収による収入	597	1,450
差入保証金の差入による支出	△4,064	△2,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,813	△46,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,610,000	△2,170,000
自己株式の処分による収入	550	—
自己株式の取得による支出	△325,791	△2,515
配当金の支払額	△109,205	△106,530
その他	△610	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,942	△2,279,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△574,383	310,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766,001	△1,488,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,149	4,304,163
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12	△220
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,304,163	※1 2,814,974

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) YUKE'S Company of America (株)トライファースト (株)トライファーストは平成20年3月の事業再開に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) YUKE'S Company of America YUKE'S LA Inc. YUKE'S LA Inc.は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)トライファーストは平成22年1月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。 これにより売上総利益が27,142千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ40,169千円、1,832,735千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>171,320 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>227,029</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,342</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>212,324</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,641千円</p> <p>※3. 連結子会社における肖像権等の包括的権利許諾に関する再契約による精算差額であります。</p> <p>※4. 平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額のうち、一部の役員による辞退分を差し引いた金額であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	役員報酬	171,320 千円	給料手当	227,029	退職給付費用	2,342	広告宣伝費	212,324	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>175,165 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>214,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,357</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>156,578</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,582千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>251千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467千円</td> </tr> </table> <p>※6. 連結子会社において臨時に支払った退職金であります。</p>	役員報酬	175,165 千円	給料手当	214,983	賞与引当金繰入額	4,807	退職給付費用	5,357	広告宣伝費	156,578	工具、器具及び備品	251千円	電話加入権	216千円	計	467千円
役員報酬	171,320 千円																								
給料手当	227,029																								
退職給付費用	2,342																								
広告宣伝費	212,324																								
役員報酬	175,165 千円																								
給料手当	214,983																								
賞与引当金繰入額	4,807																								
退職給付費用	5,357																								
広告宣伝費	156,578																								
工具、器具及び備品	251千円																								
電話加入権	216千円																								
計	467千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)	259	1,129	2	1,387
合計	259	1,129	2	1,387

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,129千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2千株は、新株予約権の権利行使による減少2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,362	10	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	106,797	利益剰余金	11	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	1,387	10	—	1,397
合計	1,387	10	—	1,397

（注）普通株式の自己株式の増加10千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	106,797	11	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	96,983	利益剰余金	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 4,304,163千円	現金及び預金勘定 2,814,974千円
現金及び現金同等物 4,304,163	現金及び現金同等物 2,814,974

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">25,666</td> <td style="text-align: center;">7,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">25,666</td> <td style="text-align: center;">7,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	33,110	25,666	7,444	合計	33,110	25,666	7,444	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">31,459</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33,110</td> <td style="text-align: center;">31,459</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	33,110	31,459	1,651	合計	33,110	31,459	1,651
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産)その他	33,110	25,666	7,444																						
合計	33,110	25,666	7,444																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産)その他	33,110	31,459	1,651																						
合計	33,110	31,459	1,651																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090</td> </tr> </table>	1年内	6,276千円	1年超	1,813	合計	8,090	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813</td> </tr> </table>	1年内	1,813千円	1年超	-	合計	1,813												
1年内	6,276千円																								
1年超	1,813																								
合計	8,090																								
1年内	1,813千円																								
1年超	-																								
合計	1,813																								
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																								
-	-																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,370千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,370千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	6,516千円	支払利息相当額	450千円	減損損失	-千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,480千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,480千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	5,792千円	支払利息相当額	203千円	減損損失	-千円				
支払リース料	7,370千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																								
減価償却費相当額	6,516千円																								
支払利息相当額	450千円																								
減損損失	-千円																								
支払リース料	6,480千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																								
減価償却費相当額	5,792千円																								
支払利息相当額	203千円																								
減損損失	-千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年1月31日）			当連結会計年度（平成22年1月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	167,723	126,038	△41,685	169,650	143,022	△26,628
	小計	167,723	126,038	△41,685	169,650	143,022	△26,628
合計		167,723	126,038	△41,685	169,650	143,022	△26,628

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年1月31日）			当連結会計年度（平成22年1月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,821	2,964	1,142	7,779	14,481	6,701
	(2) その他	—	—	—	4,864	6,030	1,166
	小計	1,821	2,964	1,142	12,643	20,511	7,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,398	33,606	△26,792	27,234	25,561	△1,673
	(2) その他	21,021	13,018	△8,002	10,721	8,004	△2,716
	小計	81,419	46,624	△34,795	37,955	33,565	△4,390
合計		83,241	49,588	△33,653	50,599	54,076	3,477

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度においては14,291千円、当連結会計年度においては18,350千円の減損処理を行っております。

当該株式の減損にあたっては、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合および1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成21年1月31日）	当連結会計年度（平成22年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,518	1,518

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定

	前連結会計年度（平成21年1月31日）	当連結会計年度（平成22年1月31日）
	10年超（千円）	10年超（千円）
債券 その他	167,723	169,650
合計	167,723	169,650

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1. 取引の内容および利用目的 当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。 為替予約…為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年 1月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年 1月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
退職給付債務 (千円)	36,493	41,615
(1) 退職給付引当金 (千円)	36,493	41,615

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	9,140	13,497
(2) 特別退職金 (千円)	—	5,790
(3) 退職給付費用 (千円)	9,140	19,287

(注) 特別退職金は当連結会計年度において臨時に支払ったものであり、退職給付債務の算定には含まれていないものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	80,000	399,000
権利確定	—	—
権利行使	—	2,000
失効	80,000	—
未行使残	—	397,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	275
行使時平均株価 (円)	—	477
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	397,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	397,000

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	8,162千円	15,240千円
研究開発費損金算入限度超過額	220,186	115,733
一括償却資産損金不算入額	5,158	2,513
賞与引当金損金算入限度超過額	42,615	25,855
退職給与引当金損金算入限度超過額	12,505	15,446
貸倒引当金損金算入限度超過額	589	276
貸倒損失	48,502	7,149
棚卸資産評価損	31,578	21,793
繰越欠損金	471,427	617,600
その他	91,906	82,923
繰延税金資産小計	932,633	904,531
評価性引当額	△643,248	△608,037
繰延税金資産合計	289,384	296,494
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,841	△1,408
繰延税金負債合計	7,841	△1,408
繰延税金資産の純額	297,226	295,085

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	158,674千円	119,105千円
固定資産－繰延税金資産	138,616	175,980
流動負債－繰延税金負債	△64	—
固定負債－繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	1.6
評価性引当額	28.3	△26.5
税効果を認識していない繰越欠損金	64.1	18.5
その他	0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.1	34.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,624,248	1,211,354	4,835,602	—	4,835,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,466	84,237	152,704	(152,704)	—
計	3,692,715	1,295,591	4,988,306	(152,704)	4,835,602
営業費用	2,916,138	1,306,753	4,222,892	(154,466)	4,068,426
営業利益又は営業損失(△)	776,576	△11,162	765,414	1,762	767,176
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,404,215	375,004	7,779,220	(13,552)	7,765,668
減価償却費	92,842	8,157	100,999	—	100,999
資本的支出	88,682	5,182	93,864	—	93,864

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,535,482	1,190,573	5,726,056	—	5,726,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,234	359	87,594	(87,594)	—
計	4,622,717	1,190,933	5,813,650	(87,594)	5,726,056
営業費用	4,105,834	1,280,001	5,385,836	(92,350)	5,293,486
営業利益又は営業損失(△)	516,882	△89,068	427,814	4,755	432,569
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,860,651	372,365	5,233,017	(10,290)	5,222,726
減価償却費	75,029	6,770	81,800	—	81,800
資本的支出	43,489	1,715	45,205	—	45,205

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	米国	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,746,906	159,135	1,345	2,907,387
II 連結売上高（千円）				4,835,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	56.8	3.3	0.0	60.1

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,734,503	584	3,735,087
II 連結売上高（千円）			5,726,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	65.2	0.0	65.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・・・韓国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	664	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0%	なし	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	2,721,887	売掛金 前受金	203,864 634,444

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	675	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0%	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	3,733,091	売掛金	17,120

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 167.62 円	1株当たり純資産額 204.82 円
1株当たり当期純損失金額 (△) △5.31 円	1株当たり当期純利益金額 46.64 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46.37 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△55,441	452,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失 (△) (千円)	△55,441	452,367
期中平均株式数 (株)	10,438,850	9,699,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	120,256	55,828
(うち新株予約権)	(120,256)	(55,828)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,510,000	2,340,000	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,510,000	2,340,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	2,183,167	646,307	2,372,235	524,346
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	331,621	△120,660	625,330	△151,086
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	136,968	△139,449	508,465	△53,616
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	14.11	△14.38	52.43	△5.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,216,610	2,780,758
売掛金	224,271	167,647
製品	1,257	555
仕掛品	1,668,455	977,770
貯蔵品	134	160
前渡金	—	1,675
前払費用	9,528	9,841
繰延税金資産	143,850	119,105
未収消費税等	77,082	35,941
その他	16,123	50,153
流動資産合計	6,357,314	4,143,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,837	126,791
減価償却累計額	△60,126	△70,534
建物(純額)	55,710	56,257
車両運搬具	32,050	36,235
減価償却累計額	△14,045	△21,695
車両運搬具(純額)	18,005	14,539
工具、器具及び備品	391,383	401,682
減価償却累計額	△295,155	△339,425
工具、器具及び備品(純額)	96,227	62,256
土地	2,514	2,514
有形固定資産合計	172,458	135,567
無形固定資産		
ソフトウェア	9,407	6,814
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	10,649	8,056
投資その他の資産		
投資有価証券	218,829	225,245
関係会社株式	10,000	37,019
出資金	—	1,991
関係会社長期貸付金	1,535,454	1,467,060
長期前払費用	13,585	15,464
繰延税金資産	130,757	175,980
差入保証金	133,581	136,433
その他	66	87
貸倒引当金	△1,378,498	△1,467,060
投資その他の資産合計	663,776	592,221
固定資産合計	846,885	735,845
資産合計	7,204,199	4,879,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,510,000	2,340,000
未払金	200,324	※1 292,739
未払法人税等	86,035	195,567
前受金	738,919	41,989
未払費用	81	1,951
預り金	17,334	19,437
賞与引当金	86,344	63,840
その他	3,309	2,780
流動負債合計	5,642,349	2,958,305
固定負債		
退職給付引当金	23,229	28,654
長期未払金	102,200	96,300
長期預り金	250	250
固定負債合計	125,679	125,204
負債合計	5,768,029	3,083,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
資本剰余金合計	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,093,117	1,441,818
利益剰余金合計	1,094,467	1,443,168
自己株式	△483,387	△485,902
株主資本合計	1,447,690	1,793,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,520	2,068
評価・換算差額等合計	△11,520	2,068
純資産合計	1,436,170	1,795,944
負債純資産合計	7,204,199	4,879,454

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
売上高		
製品売上高	2,725,001	3,989,053
ロイヤリティー収入	590,333	352,739
売上高合計	3,315,335	4,341,793
売上原価		
製品期首たな卸高	3,236	1,257
当期製品製造原価	1,536,052	2,775,675
合計	1,539,288	2,776,933
他勘定振替高	※2 3,416	※2 641
製品期末たな卸高	1,257	555
製品売上原価	1,534,614	2,775,736
支払ロイヤリティー	8,573	30,452
売上原価合計	1,543,188	2,806,189
売上総利益	1,772,147	1,535,604
販売費及び一般管理費	※1、※3 756,914	※1、※3 700,551
営業利益	1,015,232	835,052
営業外収益		
受取利息	59,385	4,071
受取配当金	937	823
有価証券利息	4,713	6,726
受取オプション料	82,599	40,000
為替差益	—	259,240
その他	31,126	24,788
営業外収益合計	178,763	335,652
営業外費用		
支払利息	33,538	12,894
為替差損	661,562	—
その他	768	41
営業外費用合計	695,869	12,936
経常利益	498,126	1,157,768
特別利益		
車両運搬具売却益	10	142
貸倒引当金戻入額	442	—
特別利益合計	452	142
特別損失		
役員退職慰労金	※5 102,200	—
貸倒引当金繰入額	※4 220,708	※4 189,561
投資有価証券評価損	14,291	18,350
関係会社整理損	—	278,012
特別損失合計	337,199	485,924
税引前当期純利益	161,379	671,986
法人税、住民税及び事業税	117,959	246,215
法人税等調整額	95,155	△29,727
法人税等合計	213,114	216,488
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,735	455,498

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	968,893	38.4	1,053,372	49.5
II 経費	※3	1,552,149	61.6	1,074,200	50.5
当期総製造費用		2,521,043	100.0	2,127,572	100.0
期首仕掛品棚卸高		728,406		1,668,455	
計		3,249,449		3,796,027	
他勘定振替高	※4	44,940		42,582	
期末仕掛品棚卸高		1,668,455		977,770	
当期製品製造原価		1,536,052		2,775,675	

(注)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	79,476千円	賞与引当金繰入額	59,033千円
退職給付費用	4,592	退職給付費用	6,051
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	1,113,926千円	外注費	716,701千円
賃借料	171,490	賃借料	174,089
減価償却費	76,688	減価償却費	53,962
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	44,940千円	販売費及び一般管理費	42,582千円
合計	44,940	合計	42,582

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
資本剰余金合計		
前期末残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350	1,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,253,866	1,093,117
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,735	455,498
自己株式の処分	△651	—
当期変動額合計	△160,748	348,700
当期末残高	1,093,117	1,441,818
利益剰余金合計		
前期末残高	1,255,216	1,094,467
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,735	455,498
自己株式の処分	△651	—
当期変動額合計	△160,748	348,700
当期末残高	1,094,467	1,443,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△158,797	△483,387
当期変動額		
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	1,201	—
当期変動額合計	△324,589	△2,515
当期末残高	△483,387	△485,902
株主資本合計		
前期末残高	1,933,029	1,447,690
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,735	455,498
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	550	—
当期変動額合計	△485,338	346,185
当期末残高	1,447,690	1,793,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△436	△11,520
当期変動額		
当期変動額合計	△11,083	13,589
当期末残高	△11,520	2,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△436	△11,520
当期変動額		
当期変動額合計	△11,083	13,589
当期末残高	△11,520	2,068
純資産合計		
前期末残高	1,932,592	1,436,170
当期変動額		
剰余金の配当	△108,362	△106,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,735	455,498
自己株式の取得	△325,791	△2,515
自己株式の処分	550	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,083	13,589
当期変動額合計	△496,422	359,774
当期末残高	1,436,170	1,795,944

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。 これによる区分損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高6,050千円)は、重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税、住民税及び事業税」(当事業年度1,210千円)は、重要性が低下したため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)
該当事項はありません。	※1. 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 未払金 62,226千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																								
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ15%、一般管理費に属する費用はおおよそ85%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>155,660千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>95,583</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>81,037</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>77,299</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>50,472</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td>51,838</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,761</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,416</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,940千円</p> <p>※4. YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング(株)、(株)トライファーストへの貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p> <p>※5. 平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額のうち、一部の役員による辞退分を差し引いた金額であります。</p>	役員報酬	155,660千円	給料手当	95,583	退職給付費用	617	委託費	81,037	広告宣伝費	77,299	旅費交通費	50,472	採用費	51,838	減価償却費	8,761	広告宣伝費	3,416千円	合計	3,416	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ5%、一般管理費に属する費用はおおよそ95%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>161,944千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>94,330</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>71,441</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>37,575</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>50,301</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,317</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,582千円</p> <p>※4. YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング(株)への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p>	役員報酬	161,944千円	給料手当	94,330	賞与引当金繰入額	4,807	退職給付費用	542	委託費	71,441	広告宣伝費	37,575	旅費交通費	50,301	減価償却費	13,317	広告宣伝費	641千円	合計	641
役員報酬	155,660千円																																								
給料手当	95,583																																								
退職給付費用	617																																								
委託費	81,037																																								
広告宣伝費	77,299																																								
旅費交通費	50,472																																								
採用費	51,838																																								
減価償却費	8,761																																								
広告宣伝費	3,416千円																																								
合計	3,416																																								
役員報酬	161,944千円																																								
給料手当	94,330																																								
賞与引当金繰入額	4,807																																								
退職給付費用	542																																								
委託費	71,441																																								
広告宣伝費	37,575																																								
旅費交通費	50,301																																								
減価償却費	13,317																																								
広告宣伝費	641千円																																								
合計	641																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	259,760	1,129,400	2,000	1,387,160
合計	259,760	1,129,400	2,000	1,387,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,129,400株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,387,160	10,500	—	1,397,660
合計	1,387,160	10,500	—	1,397,660

(注) 普通株式の自己株式の増加10,500株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	7,548千円	15,240千円
研究開発費損金算入限度超過額	183,830	112,292
一括償却資産損金不算入額	3,647	1,893
賞与引当金損金算入限度超過額	34,969	25,855
退職給与引当金損金算入限度超過額	9,407	11,604
貸倒引当金損金算入限度超過額	558,148	594,159
関係会社株式評価損	95,614	95,614
その他	82,516	74,994
繰延税金資産小計	975,683	931,654
評価性引当額	△701,074	△635,159
繰延税金資産合計	274,608	296,494
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△1,408
繰延税金負債合計	—	△1,408
繰延税金資産の純額	274,608	295,085

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	1.6
評価性引当額	83.1	△9.8
その他	1.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.1	32.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	147.92 円	1株当たり純資産額	185.18 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.96 円	1株当たり当期純利益金額	46.96 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.69 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△51,735	455,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	△51,735	455,498
期中平均株式数(株)	10,438,850	9,699,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	120,256	55,828
(うち新株予約権)	(120,256)	(55,828)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽ホールディングス	148,000	16,576
		ソニー(株)	3,200	9,632
		(株)エヌ・ティ・ティデータ	30	8,430
		(株)ベクター	15	2,254
		(株)デジタルデザイン	5	64
		任天堂(株)	100	2,530
		(株)ラウンドワン	200	119
		(株)スクウェア・エニックス	127	229
		コナミ(株)	100	149
		セガサミーホールディングス(株) (非上場株式)	56	57
		アソビモ(株)	75	1,518
小計		151,908	41,560	
計		151,908	41,560	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	シティグループ インク.ユーロ円債	200,000	169,650
		小計	200,000	169,650
計		200,000	169,650	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 住信アセットマネジメント(株) 住信キャッシュフロー経営評価オープン	10,000,000	6,030
		(外国投資信託受益証券) ムーア・マネジメント・サービス (バーミューダ) リミテッド セブン・リープス・キャピタル・プ リザベーション・ファンドー米ドル 建て元本確保戦略マトリックス10 (2005-05)	100	8,004
		小計	10,000,100	14,034
計		10,000,100	14,034	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	115,837	10,954	—	126,791	70,534	10,408	56,257
車両運搬具	32,050	4,557	373	36,235	21,695	8,023	14,539
工具、器具及び備品	391,383	10,298	—	401,682	339,425	44,269	62,256
土地	2,514	—	—	2,514	—	—	2,514
有形固定資産計	541,786	25,810	373	567,223	431,656	62,701	135,567
無形固定資産							
ソフトウェア	117,953	1,948	—	119,901	113,087	4,541	6,814
電話加入権	1,242	—	—	1,242	—	—	1,242
無形固定資産計	119,195	1,948	—	121,143	113,087	4,541	8,056
長期前払費用	13,585 (13,585)	1,916 (1,188)	— —	15,501 (14,773)	37	37	15,464
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	: 横浜開発室内装工事	10,954 千円
工具、器具及び備品	: 開発用機材	7,175 千円
	: 電子計算機及び周辺機器	2,391 千円
車両運搬具	: 社有車	4,557 千円

2. 長期前払費用の()内は内書きで、主として前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,378,498	189,561	101,000	—	1,467,060
賞与引当金	86,344	63,840	86,344	—	63,840

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	100
預金の種類	
普通預金	233,964
定期預金	2,543,913
別段預金	2,780
小計	2,780,658
合計	2,780,758

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サミー(株)	146,748
THQ Inc.	17,120
(株)コナミデジタルエンタテインメント	3,655
AK Communications, Inc.	108
その他	14
合計	167,647

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
224,271	3,106,628	3,163,252	167,647	95.0	23.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 製品

品目	金額 (千円)
自社ソフトウェア	555
合計	555

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託ソフトウェア	972,919
自社ソフトウェア	4,850
合計	977,770

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
新幹線回数券	160
合計	160

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
新日本プロレスリング(株)	1,239,040
YUKE'S Company of America	228,020
合計	1,467,060

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行堺支店	630,000
(株)三菱東京UFJ銀行堺支店	615,000
(株)三井住友銀行堺支店	550,000
(株)紀陽銀行堺支店	545,000
合計	2,340,000

⑧ 未払金

区分	金額 (千円)
外注費	113,000
従業員給与	70,689
社会保険料	32,491
その他	76,558
合計	292,739

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yukes.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対して、一律に3,000円相当の当社商品または当社関連商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月3日近畿財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月4日近畿財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月2日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第17期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月28日近畿財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月28日）平成21年5月8日近畿財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年5月25日近畿財務局に提出。
事業年度（17期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書。
- (7) 四半期報告書および確認書
（第18期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日近畿財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書および確認書
（第18期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日近畿財務局長に提出。
- (9) 四半期報告書および確認書
（第18期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月21日

株式会社ユークス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユークスの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユークスが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月21日

株式会社ユークス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。